

平成30年度老人保健福祉施設整備補助金算出資料

整備計画提出にあたっては、下記を参考に資金計画をたててください。

なお、平成30年度施設整備補助にかかる県予算が未確定であることから、補助単価が減額される可能性があります。

当該算出資料は整備計画提出に際し、統一した条件で資金計画を審査するために便宜上設定するものであり、この補助金額を確約するものではないためご注意ください。

1. 補助金の対象施設

- (1) 特別養護老人ホーム（定員30人以上）
- (2) 介護老人保健施設（定員30人以上）
- (3) 養護老人ホーム

2. 補助金の対象整備区分

対象施設	整備区分
特別養護老人ホーム	創設、増築
介護老人保健施設	創設
養護老人ホーム	改築

3. 整備区分ごとの整備内容

整備区分	整備内容
創設	新たに施設を整備すること。
増築	既存施設の定員を増加するための整備を行うこと。
改築	既存施設を取り壊して、定員を増加させずに新たに施設を整備すること。

4. 補助金の対象経費

補助金の対象となる経費は、施設整備に必要な工事費又は工事請負費とする。

5. 補助金の対象者及び金額

施設区分	補助対象者	補助単価	単位	補助率
特別養護老人ホーム	市町又は社会福祉法人	ユニット型 3,375千円 従来型 2,560千円	定員数	定額
介護老人保健施設	市町、社会福祉法人 又は医療法人	25,000千円	施設数	定額
養護老人ホーム	市町又は社会福祉法人	3,375千円	定員数	定額

(注1) 補助金額については、予算の範囲内において、4で定める補助金の対象経費と上記の表により算出された金額と比較して、少ない方の額を交付するものとします。

ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てることとします。

※補助単価については、平成30年度整備の単価として確定したものではないため、減額になる場合がありますので、十分ご注意ください。

(注2) 補助対象者の市町については、一部事務組合を含みます。